

平成17年8月期

決算短信(連結)

平成17年10月20日

会社名 株式会社アムスライフサイエンス
 コード番号 2927
 (URL <http://www.ams-life.com/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 浅山 雄彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 社長室長
 氏名 白鳥 弘之

TEL (054)281-5238

決算取締役会開催日 平成17年10月20日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成17年8月期の連結業績(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	5,955	(37.3)	983	(61.1)	918	(60.2)
16年8月期	4,336	(32.6)	610	(244.2)	573	(265.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年8月期	531	(70.6)	1,533 23	1,453 03	16.7	14.4	15.4
16年8月期	311	(284.5)	1,111 75	-	18.6	12.1	13.2

(注) 持分法投資損益 17年8月期 - 百万円 16年8月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年8月期 341,341株 16年8月期 274,800株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月期	7,542	4,553	60.4	11,422 39
16年8月期	5,247	1,818	34.7	6,596 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月期 397,939株 16年8月期 274,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月期	444	1,033	1,308	1,841
16年8月期	596	471	201	1,092

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000	400	240
通期	7,000	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 502円58銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年10月20日付け分割後の発行済株式数(1,193,817株)により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社により構成されており、健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売、並びに健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を主な事業としております。

事業内容は、大別すると次のとおりであります。

(1) 健康食品事業

主要な事業は、健康食品の販売会社から、相手先ブランドでの健康食品の受託製造であります。受託製造においては、製品設計・試製検討から製造及び品質保証のすべてについて健康補助食品GMP^注に適合した製品を生み出す管理体制を整えております。

また、オリジナルブランド商品を、ダイレクトメール、新聞広告、自社ホームページ及び大手インターネットショッピングモールを通じて、通信販売するとともに、スーパーマーケット向けに食品問屋を通じて卸売販売を行っております。

なお、商品の品質については、有効性・安全性を追求し、科学的根拠に基づいた信頼性の高い研究開発を進めております。

(注) 健康補助食品GMP

原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準を定めたもので、財団法人日本健康・栄養食品協会の認証制度が発足しました。この基準は医薬品GMPに準拠したもので組織及び責任範囲を明確にする他、品質・製造管理基準を遵守した環境基準に適合した構造設備を有し、製品の品質と安全性の保証を目的としたものであります。

なお、本制度は製造所ごとに認定を与えるもので平成17年4月1日から、申請受付が開始され、当社も平成17年7月29日に認証取得しました。

(2) その他事業

主要な事業は、化粧品、家具・リビング用品・雑貨類・食品の卸売・通信販売、不動産賃貸及び健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊等を行っております。

なお、健康情報番組の企画・制作、健康情報誌「げんきあっぷ・きれいあっぷ」^注の発刊を通じて健康に関する啓蒙活動を行い、「いつまでも美しく健康でありたい」という人々の願いに応えていく所存であります。

(注)「健康・美容生活」Vol.4より名称変更。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと次のとおりであります。

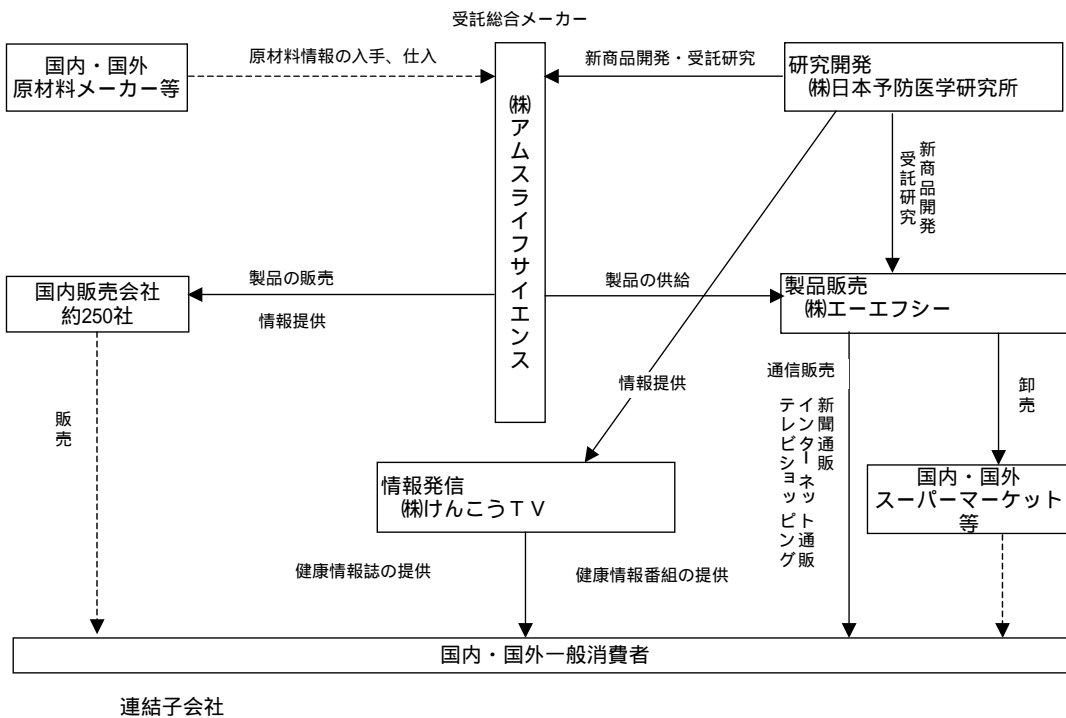
事業の種類	会社名	主な事業内容
健康食品事業	(株)アムスライフサイエンス	健康食品のOEM(相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品の通信販売・卸売販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品の研究開発、受託製品の品質設計
その他	(株)アムスライフサイエンス	化粧品のOEM(相手先ブランドによる製造)
	(株)エーエフシー	化粧品及び家具並びに雑貨類の通信販売・卸売販売、不動産賃貸
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊、託児・教育事業 ^注

(注) 託児・教育事業は、平成17年8月期まで(株)エーエフシーで行っていましたが、平成17年9月より(株)けんこうTVで行っております。

これは平成17年7月に(株)エーエフシーの本社機能を備え、受注翌日配達を可能としたハイテク自動倉庫を有する最新鋭の新工場(アムス・エーエフシー物流センター)が完成し(平成17年10月本格稼働)、これに伴い(株)エーエフシー旧本社跡地に、託児施設を備えたインターネット動画・TV(CS、ケーブル、地上波)番組の制作スタジオが建設され(平成17年10月完成)、(株)けんこうTVが管理運営を行うためであります。

[事業系統図]

事業の系統図は下記のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との思いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します(経営理念)。

当社グループは、健康食品の研究開発、製造、品質保証及び販売、並びに健康情報の発信を通じて、健康食品の販売会社(OEM先)、一般消費者などのお客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要な課題のひとつとしております。将来の事業展開や経営環境の変化に対応するための必要な内部留保資金を確保しつつ、企業価値を高めていかなければならないこと等を総合的に勘案し、配当性向20%を目指します。

なお、積極的に株主優待を行ってまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を向上させ、より広範な投資者の参加を促す観点から、投資単位は弾力的に変更して行きます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループと致しましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率20%を目標としております(下記参照)。

- ・当連結会計年度(平成17年8月期)の売上高経常利益率15.4%
- ・前連結会計年度(平成16年8月期)の売上高経常利益率13.2%

(5) 中長期的な経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界が、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー(中核的技術)や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には、下記のとおりであります。

健康補助食品GMPの認証取得、更に高度な製造管理体制への飛躍。

企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築。

小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築。

通信販売における有効顧客の大幅獲得。

受注翌日配達体制（平成 17 年 7 月新出荷配送センター完成）を生かした最高水準の物流システムの構築。

産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求。

「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発。

双方向地上波デジタル放送を見据えた TV ショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作。

（ 6 ） 会社の対処すべき課題

当社グループでは「健康食品業界の基盤となる」ことを目標に掲げ、継続的な品質改善とコスト低減活動の推進により、有効性、安全性の高い製品造りを目指してきました。また、強い競争力と独自性を備えた新商品の開発に努め、併せて経営効率の刷新を図ってまいりました。

しかしながら、健康食品業界では、市場の成熟化及び競争の激化により一段とその厳しさを増しております。この厳しい情勢を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

（健康食品事業における営業展開について）

低価格戦略に対応できるようアルミ袋容器を用いた健康食品を主力に、コエンザイム Q10、-リポ酸、ルテイン、グルコサミン、ブルーベリーを主成分とした流行の製品の開発にも努めております。また、予防医薬の理念に基づいて持続的愛用者を対象に徳用シリーズを始め、極限を極める製品開発（究極シリーズ）も精力的に進めてきました。

なお、健康情報番組等でブームとなったコエンザイム Q10 に関しては、タイムリーな新聞広告、迅速な生産体制の構築を図り営業展開ができたことを踏まえ、流行等の更なる情報収集に努める所存であります。今後については、流行・ブームに受動的に対応するといった待ちの営業ではなく、当社グループサイドが市場ニーズに対応した新商品開発を行い、それを積極的に情報発信し健康食品市場をリードしていく所存であります。

主要部門の展開については、次のとおりであります。

OEM 部門では、長年の実績による多品種小ロット生産等、多様なニーズにも対応できる強みがあり、他方、健康補助食品 GMP の認証取得を基に安全性の高い管理基準及び適性な製造環境条件を備えていくことが顧客先の信頼性向上に寄与していると考えます。また、定期的に展示会などに出展し顧客に積極的にアピールしてまいりました。今後とも多様なニーズに応えた製品の開発に一層の努力を払っていく所存であります。

当期、新規顧客から委託された試製開発件数は対前期比で 144% に増加し、商品採用率においても前期比を上回っており、売上の約 10% を占めております。

通信販売部門では、従来の低価格品とは全く異なる究極シリーズなどの製商品をラインナップに加えしました。また、インターネット分野にも積極的に展開し、高い伸び率を示しており、選択肢の拡大により販売力の強化に努めております。両部門とも、今後積極的にマスメディア等を利用し、健康食品業界のリーディングカンパニーとしての訴求を行うとともに、当社グループの認知度・イメージの向上を図り、更なる販売拡大に取り組んでまいります。

(健康食品事業における生産能力について)

健康食品の一般的剤型及び一般的包装仕様にはほぼ全て対応でき、多品種小ロットの生産においても適応可能な生産設備の増強を図ってまいりました。また、一部の剤型及び工程においてあった大口ロットに不向きな生産設備についても、順次、設備を増設し、製造能力のアップを行ってまいりました。増設の対象となった設備は、造粒機、錠剤機、スティック分包機、ハードカプセル充填機等です。

一方、要員についても大幅な生産増に伴って増員しました。これらの設備及び増員により、工程間製造能力のアンバランスを解消し、生産効率の追及を進めてまいりました。

今後予想される需要の増加に対応するため、小ロット用生産設備及び需要度の高い剤型及び充填・包装仕様等について積極的に設備能力の増強を行い、多品種小ロットに対応しつつ、多品種大口ロットも可能とし、顧客の如何なる要求にも応え得る生産体制の構築を行ってまいります。

(健康食品事業における品質保証)

受注 生産 試験・検査 出荷に至る生産工程を健康補助食品GMPの基準に沿った管理システムによって品質保証の確立が絶対的要件であり、併せて原価管理と連動する方法による統合管理システムを構築しております。この管理機能の目的は、「円滑な計画生産への移行」、「指図、記録、判定等が一体化した適正な在庫評価」及び「使用原料等の品質・安全性に係るトレーサビリティの確保」であり、厚労省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(新製商品の更なる研究開発)

研究開発では、製品の信頼性及び市場における優位性を確保するため、研究開発及び技術水準の向上を図ることを研究開発の基本方針としております。この目的の達成のため商品開発の方向性を明確にする必要があります。現在、科学的根拠を背景とした素材を厳選した商品について配合成分による相乗効果の検証を国立大学と共同で分析試験を進めております。医療機関ではサプリメントを推奨する病院・クリニックの増加傾向が見られ、当社グループとの開発協力関係に発展する動きが始まっています。これまでの商品開発の経験に加え、配合成分による相乗効果について、臨床検査が問われており、科学的根拠を伴った商品開発の今後の課題であると考えております。当社グループでは、「健康と美」を掲げ、予防医学を基本コンセプトとした製商品を顧客並びに消費者に提供できるよう、引き続き研究開発を強力に行ってまいります。

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ拡大が見込まれております。一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化がみられ、また特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品）のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門性（特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野）を持った人材の一層の確保が重要な課題であると認識しております。

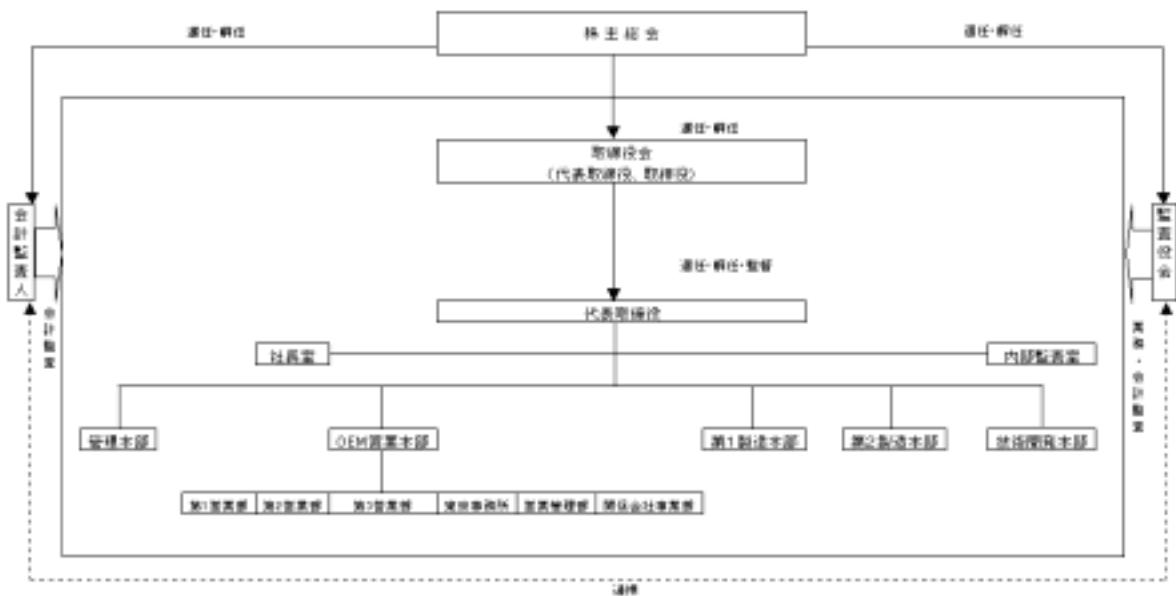
当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性が高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途ともに各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うことであります。

すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、取締役9名（全て社内取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。

また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。

その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外2名、社内1名）で構成されており、うち2名が常勤であります。監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。

また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。従って、取締役の職務執行の監査については、特に問題ないと考えております。

なお、監査役の株式、新株予約権の状況については、社外監査役1名が株式280株、新株予約権250株、他の社外監査役1名が株式20株、新株予約権50株、社内監査役1名が株式300株、新株予約権50株を所有しております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。また、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、長期低迷した景気にもようやく明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においても、健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になるから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

更に、テレビの健康情報番組で、健康食品が取り上げられる機会が増えたことなども追い風になりました。

このような情勢のなかで、当連結会計年度の業績は、売上高 5,955 百万円(前期比 37.3%増)、経常利益 918 百万円(前期比 60.2%増)、当期純利益 531 百万円(前期比 70.6%増)となりました。

各事業の種類別の概況は次の通りであります。

健康食品事業

・OEM部門

OEM部門においては、顧客ニーズを先取りした新商品の企画・開発力、健康補助食品GMPの管理体制、多品種小ロットから大ロット、企画から製造・品質保証までの一貫体制が支持されました。特に、“食の安心・安全”の声が高まっているなか、健康補助食品GMP認証取得によって製造・品質管理体制の信頼性を確保されたものと考えます。これにより大手食品メーカーを始めとする多数のOEM先から圧倒的な支持を得るとともに、営業セクションの充実強化策の効果発現もあり、大幅に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は2,391百万円(前期比58.6%増)となりました。

・通信販売部門

通信販売部門においては、効果的広告を行うとともに、一般消費者であるお客様が望む商品をいち早く開発し提供することで、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は2,512百万円(前期比21.7%増)となりました。

・卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケット、ドラッグストアの継続的開拓を行った結果、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は668百万円(前期比49.8%増)となりました。

・海外部門

海外部門においては、引き続きアジア地域を中心に新規開拓等を行った結果、売上高は109百万円(前期比16.3%増)となりました。

その他事業

その他事業についても、通信販売部門における化粧品、家具・雑貨を中心に順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は274百万円（前期比22.9%増）となりました。

（2）次期の見通し

我が国経済は、原油や素材価格の高騰、一部業種における生産調整など懸念事項があるものの、堅調な設備投資を背景に、企業部門の改善が家計部門にも波及し、景気は踊り場を脱し、順調に回復するものと思われま

す。また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加を背景に、益々“治療から予防”への動きが進むと思われま

す。当社グループにおいても、今年2月下旬からブレイクした連結子会社(株)イーエフシーのコエンザイムQ10等を原料とした製商品の販売が、引き続き安定的に推移しております。

このような状況の中、当社は、引き続き、新商品の企画・開発、品質管理、生産体制の充実、健康情報の発信を通じてOEM先及び一般消費者に満足していただくよう努めてまいります。

また、平成17年7月に完成したハイテク自動倉庫を有する最新鋭の物流センターが、同年10月より本格稼働したことに伴い受注翌日配達体制が確立し、今まで以上にお客様（一般消費者）の“注文してすぐに欲しい”との声に応えていきたいと思っております。

以上、堅調な市場環境を踏まえ、積極的な設備投資、人的投資を行うことにより、次期の連結業績は、売上高7,000百万円（前期比17.5%増）、経常利益1,000百万円（前期比8.8%増）、当期純利益600百万円（前期比13.0%増）となる見通しであります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、1,841百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は444百万円（前期比152百万円の収入減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益917百万円（前期比350百万円の増）が計上された反面、法人税等の支払額が329百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,033百万円（前期比562百万円の支出増）となりました。これは主として、第二工場の建設に伴い、有形及び無形固定資産の取得による支出が580百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,308百万円(前期比1,107百万円の収入増)となりました。これは主として、ジャスダック証券取引所への上場に伴う公募増資等により、2,204百万円の資金を得ており、余剰資金で借入金の返済したことによるものであります。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社が平成17年3月3日のジャスダック証券取引所への上場の際、公募増資より調達した1,953百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は設備資金に787百万円、その残りを借入金の返済に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

資金使途計画については、概ね計画どおりに進行中であります。

4. 連結財務諸表等
 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,164,361		1,895,066		730,704
受取手形及び売掛金		566,246		794,483		228,237
たな卸資産		521,279		778,033		256,754
繰延税金資産		72,478		92,689		20,211
その他		24,952		46,456		21,503
貸倒引当金		7,146		31,874		24,727
流動資産合計		2,342,172	44.6	3,574,855	47.4	1,232,683
固定資産						
有形固定資産	1					
建物及び構築物	2	841,314		1,574,321		733,007
機械装置及び運搬具		188,147		496,952		308,804
土地	2	1,590,456		1,590,456		-
建設仮勘定		4,420		-		4,420
その他		11,319		37,425		26,105
有形固定資産合計		2,635,659	50.2	3,699,156	49.0	1,063,497
無形固定資産						
連結調整勘定		16,326		15,305		1,020
その他		10,624		27,907		17,282
無形固定資産合計		26,950	0.5	43,213	0.6	16,262
投資その他の資産						
投資有価証券	3	57,838		27,855		29,983
繰延税金資産		101,726		112,981		11,255
その他		92,325		88,362		3,962
貸倒引当金		8,770		4,199		4,571
投資その他の資産合計		243,119	4.7	225,000	3.0	18,119
固定資産合計		2,905,730	55.4	3,967,370	52.6	1,061,639
資産合計		5,247,902	100.0	7,542,226	100.0	2,294,323

(単位:千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		599,244		797,108		197,864
短期借入金	2	150,000		-		150,000
一年以内返済予定長期借入金	2	186,588		298,044		111,456
未払法人税等		255,239		287,071		31,832
賞与引当金		57,300		84,564		27,264
ポイント費用引当金		55,800		50,000		5,800
設備支払手形		54,363		44,991		9,371
その他		162,109		331,542		169,432
流動負債合計		1,520,644	29.0	1,893,322	25.1	372,678
固定負債						
社債		200,000		200,000		-
長期借入金	2	1,420,993		600,043		820,950
退職給付引当金		30,172		33,282		3,109
役員退任慰労引当金		191,714		212,806		21,092
連結調整勘定		9,575		9,012		563
その他		56,384		40,695		15,689
固定負債合計		1,908,840	36.3	1,095,840	14.5	813,000
負債合計		3,429,485	65.3	2,989,162	39.6	440,322
(資本の部)						
資本金		502,000	9.6	1,383,986	18.3	881,986
資本剰余金		112,123	2.1	1,461,172	19.4	1,349,049
利益剰余金		1,205,153	23.0	1,708,474	22.7	503,320
その他有価証券評価差額金		859	0.0	352	0.0	507
自己株式	4	-	-	217	0.0	217
資本合計		1,818,417	34.7	4,553,063	60.4	2,734,646
負債及び資本合計		5,247,902	100.0	7,542,226	100.0	2,294,323

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		4,336,339	100.0	5,955,720	100.0	1,619,380
売上原価	3	2,010,636	46.4	2,883,632	48.4	872,996
売上総利益		2,325,703	53.6	3,072,088	51.6	746,384
販売費及び一般管理費	1,3	1,715,525	39.5	2,088,957	35.1	373,432
営業利益		610,177	14.1	983,130	16.5	372,952
営業外収益		28,367	0.6	24,277	0.4	4,089
受取利息		76		49		27
受取配当金		2,302		6		2,295
匿名組合投資利益		12,915		15,813		2,898
受取賃貸料		3,432		4,320		888
投資有価証券売却益		5,000		-		5,000
連結調整勘定償却額		563		563		-
その他		4,076		3,523		553
営業外費用		64,889	1.5	88,536	1.5	23,646
支払利息		40,712		46,422		5,710
たな卸資産処分損		19,419		-		19,419
株式公開費用		-		14,576		14,576
新株発行費		-		24,705		24,705
その他		4,757		2,832		1,925
経常利益		573,655	13.2	918,871	15.4	345,215
特別損失		6,166	0.1	931	0.0	5,234
固定資産除却損	2	2,767		931		1,836
会員権評価損		3,398		-		3,398
税金等調整前当期純利益		567,489	13.1	917,939	15.4	350,449
法人税、住民税及び事業税		292,916	6.7	418,736	7.0	125,819
法人税等調整額		36,638	0.8	31,801	0.5	4,836
当期純利益		311,211	7.2	531,004	8.9	219,793

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	増減 (は減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		112,123	112,123	-
資本剰余金増加高		-	1,349,049	1,349,049
増資による新株の発行		-	1,349,049	1,349,049
資本剰余金期末残高		112,123	1,461,172	1,349,049
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		910,980	1,205,153	294,173
利益剰余金増加高		311,211	531,004	219,793
当期純利益		311,211	531,004	219,793
利益剰余金減少高		17,038	27,684	10,646
配当金		16,488	21,984	5,496
役員賞与		550	5,700	5,150
利益剰余金期末残高		1,205,153	1,708,474	503,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	増減 (は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		567,489	917,939	350,449
減価償却費		104,087	114,644	10,556
連結調整勘定償却額		457	457	-
賞与引当金の増加額(は減少額)		16,567	27,264	10,696
退職給付引当金の増加額(は減少額)		6,328	3,109	3,218
貸倒引当金の増加額(は減少額)		1,588	20,156	21,744
役員退任慰労引当金の増加額(は減少額)		20,774	21,092	318
受取利息及び受取配当金		2,378	55	2,322
支払利息		40,712	46,422	5,710
匿名組合投資利益		12,915	15,813	2,898
ポイント費用引当金の増加額(は減少額)		4,400	5,800	1,400
投資有価証券売却益		5,000	-	5,000
投資有価証券売却損		3,823	-	3,823
固定資産除却損		2,767	897	1,870
株式公開費用		-	14,576	14,576
新株発行費		-	24,705	24,705
売上債権の減少額(は増加額)		107,933	228,237	120,304
たな卸資産の減少額(は増加額)		88,820	256,754	167,933
仕入債務の増加額(は減少額)		152,858	197,864	45,005
未払消費税等の増加額(は減少額)		9,187	43,727	52,915
役員賞与の支払額		550	5,700	5,150
その他		2,984	57,027	54,042
小計		704,451	890,067	185,615
利息及び配当金の受取額		2,380	56	2,323
利息の支払額		38,382	44,913	6,531
法人税等の支払額		71,592	401,047	329,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,857	444,163	152,693
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		93,515	60,000	33,515
定期預金の払戻による収入		103,028	78,000	25,028
有形及び無形固定資産の取得による支出		472,787	1,053,742	580,955
投資有価証券の取得による支出		151,731	-	151,731
投資有価証券の売却による収入		143,594	825	142,769
保険積立金の解約による収入		378	1,000	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		471,033	1,033,917	562,884

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	(は減) 金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は純減少額)		30,000	150,000	120,000
長期借入れによる収入		490,000	-	490,000
長期借入金の返済による支出		242,283	709,494	467,211
株式の発行による収入		-	2,204,730	2,204,730
自己株式の取得による支出		-	217	217
配当金の支払額		16,488	21,984	5,496
株式公開による支出		-	14,576	14,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,229	1,308,458	1,107,229
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		327,053	718,704	391,651
現金及び現金同等物の期首残高		765,308	1,092,361	327,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	30,000	30,000
現金及び現金同等物の期末残高		1,092,361	1,841,066	748,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社 2社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所	連結子会社の数 3社 当社の子会社 3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV なお、(株)けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他 (工具器具及び備品) 4～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他 (工具器具及び備品) 4～8年

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 489,859千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 591,930千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 837,852千円 土地 1,558,855千円 計 2,396,708千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 150,000千円 一年以内返済予定長期借入金 186,588千円 長期借入金 1,420,993千円 計 1,757,581千円	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 777,895千円 土地 1,373,855千円 計 2,151,751千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 298,044千円 長期借入金 600,043千円 計 898,087千円
3 投資有価証券には、平成16年9月1日設立の(株)けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円が含まれております。	3
4	4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 5株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 467,995千円 給料手当 374,265千円 賞与引当金繰入額 32,680千円 退職給付引当金繰入額 4,947千円 役員退任慰労引当金繰入額 22,774千円 貸倒引当金繰入額 429千円 ポイント費用引当金繰入額 55,800千円 連結調整勘定償却額 1,020千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 599,177千円 給料手当 452,583千円 賞与引当金繰入額 52,502千円 退職給付引当金繰入額 7,006千円 役員退任慰労引当金繰入額 21,692千円 貸倒引当金繰入額 27,420千円 ポイント費用引当金繰入額 50,000千円 連結調整勘定償却額 1,020千円
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,155千円 土地 421千円 その他(工具器具及び備品) 191千円 計 2,767千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 455千円 機械装置及び運搬具 109千円 その他(工具器具及び備品) 332千円 固定資産廃棄費用 34千円 計 931千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 24,260千円 当期製造費用 千円 計 24,260千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は44,976千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,164,361千円	現金及び預金勘定 1,895,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 72,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 54,000千円
現金及び現金同等物 1,092,361千円	現金及び現金同等物 1,841,066千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	29,265	27,838	1,426
	小計	29,265	27,838	1,426
合計		29,265	27,838	1,426

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
143,761	5,000	3,823

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000
合計	30,000

(注) 平成16年9月1日設立の㈱けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円であります。

当連結会計年度(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	28,439	27,855	584
	小計	28,439	27,855	584
合計		28,439	27,855	584

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,172千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,209千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	30,172千円	(2) 退職給付引当金	30,172千円	(1) 勤務費用	8,209千円	(2) 退職給付費用	8,209千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">33,282千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">33,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,644千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,644千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	33,282千円	(2) 退職給付引当金	33,282千円	(1) 勤務費用	10,644千円	(2) 退職給付費用	10,644千円
(1) 退職給付債務	30,172千円																
(2) 退職給付引当金	30,172千円																
(1) 勤務費用	8,209千円																
(2) 退職給付費用	8,209千円																
(1) 退職給付債務	33,282千円																
(2) 退職給付引当金	33,282千円																
(1) 勤務費用	10,644千円																
(2) 退職給付費用	10,644千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,771千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,579千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">22,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 72,478千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,187千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">13,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 101,726千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>軽減税率の適用</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	22,771千円	未払事業税	21,579千円	ポイント費用引当金	22,174千円	その他	7,253千円	繰延税金資産合計	73,779千円	貸倒引当金の調整	1,300千円	繰延税金負債合計	1,300千円	役員退任慰労引当金	76,187千円	子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円	退職給付引当金	10,051千円	その他	4,065千円	繰延税金資産合計	104,077千円	特別償却準備金	2,348千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	2,351千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.2%	試験研究費税額控除	0.7%	軽減税率の適用	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,468千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 92,689千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,569千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">13,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,096千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 112,981千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	33,605千円	未払事業税	21,468千円	ポイント費用引当金	19,870千円	貸倒引当金	9,330千円	その他	8,729千円	繰延税金資産合計	93,003千円	貸倒引当金の調整	313千円	繰延税金負債合計	313千円	役員退任慰労引当金	84,569千円	子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円	退職給付引当金	13,096千円	その他	2,807千円	繰延税金資産合計	114,247千円	特別償却準備金	1,263千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	1,265千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.4%	試験研究費税額控除	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%
賞与引当金	22,771千円																																																																																																
未払事業税	21,579千円																																																																																																
ポイント費用引当金	22,174千円																																																																																																
その他	7,253千円																																																																																																
繰延税金資産合計	73,779千円																																																																																																
貸倒引当金の調整	1,300千円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,300千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	76,187千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円																																																																																																
退職給付引当金	10,051千円																																																																																																
その他	4,065千円																																																																																																
繰延税金資産合計	104,077千円																																																																																																
特別償却準備金	2,348千円																																																																																																
その他	2千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,351千円																																																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
同族会社の留保金課税	2.7%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																																
試験研究費税額控除	0.7%																																																																																																
軽減税率の適用	0.3%																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																
賞与引当金	33,605千円																																																																																																
未払事業税	21,468千円																																																																																																
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																																																
貸倒引当金	9,330千円																																																																																																
その他	8,729千円																																																																																																
繰延税金資産合計	93,003千円																																																																																																
貸倒引当金の調整	313千円																																																																																																
繰延税金負債合計	313千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	84,569千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円																																																																																																
退職給付引当金	13,096千円																																																																																																
その他	2,807千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,247千円																																																																																																
特別償却準備金	1,263千円																																																																																																
その他	2千円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,265千円																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
同族会社の留保金課税	2.9%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																																
試験研究費税額控除	1.1%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	浅山忠彦			当社代表 取締役	(被所有) 直接 54.9			当社社債及 び借入債務 に対する被 保証	1,807,581		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社は社債及び銀行借入に対して、役員かつ個人主要株主である浅山忠彦より債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	浅山忠彦			当社代表 取締役	(被所有) 直接38.05			当社社債に対 する被保証	200,000		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社は社債に対して、役員かつ個人主要株主である浅山忠彦より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	
1株当たり純資産額	6,596円49銭	1株当たり純資産額	11,422円39銭
1株当たり当期純利益	1,111円75銭	1株当たり当期純利益	1,533円23銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,453円03銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	311,211	531,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,700	7,650
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,700)	(7,650)
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,511	523,354
期中平均株式数(株)	274,800	341,341
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,840
(うち新株予約権)	(-)	(18,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 1 回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権二種類。	第 1 回新株引受権付無担保社債

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)														
<p>新株引受権の行使</p> <p>平成16年11月29日に第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使(200,035千円)により、新株引受権帳簿残高1,600千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式数</td> <td style="text-align: right;">37,864株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">100,036千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">101,599千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成16年11月29日現在の発行済株式総数は312,664株、資本金は602,036千円、資本準備金は213,722千円となりました。</p>	株式数	37,864株	資本金	100,036千円	資本準備金	101,599千円	<p>株式分割</p> <p>平成17年 8月 1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年 8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ下記のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,198円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,807円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 370円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 511円07銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭	1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭
株式数	37,864株														
資本金	100,036千円														
資本準備金	101,599千円														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭														
1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭														
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭														

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

事業の種類	事業部門	項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
			金額(千円)	金額(千円)	
健康食品事業	OEM部門	受注高	1,578,582	2,378,907	150.7
		受注残高	188,789	172,013	91.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類	事業部門	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		販売高(千円)	販売高(千円)	
健康食品事業	OEM部門	1,508,450	2,391,882	158.6
	通信販売部門	2,064,886	2,512,263	121.7
	卸部門	445,849	668,047	149.8
	海外部門	94,007	109,328	116.3
	小計	4,113,193	5,681,521	138.1
その他事業	OEM部門	2,366	3,800	160.6
	通信販売部門	178,929	228,397	127.6
	卸部門	7,924	7,034	88.8
	海外部門	-	1,582	-
	その他	33,925	33,384	98.4
	小計	223,146	274,198	122.9
合計		4,336,339	5,955,720	137.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。